

平成31年度事業計画書

平成31年4月1日～平成32年3月31日

林業は公益的機能を持つ森林の維持管理や山村地域の振興に重要な役割を果たしている。平成31年度からは林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るための森林経営管理法（新たな森林管理システム）がスタートする。

これにより林業に対する県民の期待も高まり、林業を支える労働力の確保はより一層必要となってくる。

しかし、本県の林業事業体の多くが人手不足の問題を抱えている。生産年齢人口の減少や有効求人倍率の上昇など厳しい状況が続くなかで労働力確保に苦心している。

さて、当財団はこうした人手不足問題を踏まえて、昨年、中期事業計画（平成30～32年）を作成した。基本方針として人手不足の問題が継続するなかで、どのような人材を育成し確保していけば良いのかに注力する。そして林業事業体が技能を持った人材を確保していくために必要な職業訓練や働きやすい職場環境を整備し、定着率の向上を目指すこととしている。

平成31年度事業計画は、この中期事業計画に沿って「人材育成」及び「労働安全」、「雇用改善」の項目ごとに設定している。事業予算は総額46,000千円で事業内容は次のとおりである。

1. 人材育成

(1) 担い手定着支援事業（予算 4,000千円）

林業事業体等が雇用している現場技能者の定着化を図るためキャリア形成のシステム構築やコミュニケーションの活性化による組織の意思疎通を図り働きやすい職場環境への改善に取り組むために必要な経費を助成する。

(2) 資格取得助成事業（予算 2,000千円）

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、木材生産等の林業に必要な資格を計画的に取得させる場合、その林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

(3) 林業架線技術者養成事業（予算 1,500千円）

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、林業架線作業技術者の養成講習会等を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

2. 労働安全

労働安全管理事業（予算 13,500千円）

①労働安全研修（予算 500千円）

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした現場作業を安全に遂行するための手順の習得や能力向上等の研修会を開催

する林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

②労働安全巡回指導（予算 400千円）

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導を実施するために必要な経費を助成する。

③労働安全対策（予算 12,600千円）

・安全装備品助成（予算 8,200千円）

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした林業労働のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

・蜂アレルギー対策支援事業（予算 4,400千円）

県内の林業事業体に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的としたハチアレルギー対策（ハチ毒抗検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

3. 雇用改善

就労条件整備事業（予算 25,000千円）

林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に加入した場合、その林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成する。